【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　室　雅文
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地７番地１
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　藤田　英貴
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地７番地１
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　藤田　英貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	11,439,674	12,021,520	23,143,572
経常利益	（千円）	285,912	715,753	1,205,812
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	69,092	450,481	714,222
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△110,653	700,045	947,188
純資産額	（千円）	21,820,001	23,299,890	22,738,876
総資産額	（千円）	30,165,408	30,193,086	30,289,461
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	11.43	74.55	118.20
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	72.3	77.2	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,087,021	367,903	1,523,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△324,744	△101,475	△1,041,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△553,726	△343,503	△1,095,614
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,596,375	6,769,322	6,800,619

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の長期化をはじめとする地政学的リスクを背景に、エネルギー価格や物流コストの上昇、インフレ圧力の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。一方で、人工知能（ＡＩ）関連を中心とした技術投資が堅調に推移し、一部の国・地域や産業において景気を下支えする動きもみられるなど、景気回復の度合いにはばらつきがみられました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、中東情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇や物価上昇の継続に加え、為替相場や金融資本市場の変動など、企業収益や個人消費を下押しするリスクには引き続き注意を要する状況となりました。

当社の主力である自動車業界では、原材料・エネルギー価格や物流費、人件費の上昇、為替変動など、収益に影響を及ぼす要因が継続しました。また、東南アジアや欧州などでは中国メーカーの攻勢により日系メーカーが苦戦を強いられており、全体として厳しい環境の中で推移しました。

このような環境下、当社グループの連結売上高は12,021百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は、上述の厳しい経営環境もあり、584百万円（前年同期比10.0%減）となりました。経常利益は、前年の米国子会社の補助金返還損が無くなった事などにより、715百万円（前年同期比150.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益増に伴い450百万円（前年同期比552.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次の通りであります。

① 金属関連部品事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、10,562百万円（前年同期比4.5%増）となりました。国内は微増でしたが、海外子会社の売上が増加した事により、増加しました。

② 樹脂関連部品事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、784百万円（前年同期比6.0%増）となりました。国内は減少しましたが、タイ国子会社の売上が増加した事により、増加しました。

③ その他事業

当中間連結会計期間の当事業の売上高は、674百万円（前年同期比14.3%増）となりました。国内は中東情勢による生産調整や原材料価格高騰の影響から微減となりましたが、海外は米国が追加関税の影響から減少したものの欧州と豪州が増加した事により、全体では増加しました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、30,193百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金92百万円、投資有価証券243百万円であり、主な減少は現金及び預金319百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、6,893百万円となりました。主な増加は買掛金108百万円、繰延税金負債149百万円であり、主な減少は電子記録債務327百万円、未払法人税等174百万円、賞与引当金156百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し、23,299百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する中間純利益450百万円、その他有価証券評価差額金163百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は77.2%(前連結会計年度は75.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、31百万円減少し6,769百万円(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、367百万円(前中間連結会計期間は1,087百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益720百万円、減価償却費659百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、101百万円(前中間連結会計期間は324百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入501百万円、有価証券の償還による収入100百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出444百万円、定期預金の預入による支出212百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、343百万円(前中間連結会計期間は553百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出76百万円、配当金の支払額138百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	前中間連結会計期間比(%)
金属関連部品事業(千円)	10,090,492	104.0
樹脂関連部品事業(千円)	772,020	121.1
報告セグメント計(千円)	10,862,512	105.0
その他事業(千円)	512,289	102.5
合計(千円)	11,374,802	104.9

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	前中間連結会計期間比(%)
金属関連部品事業(千円)	10,562,402	104.5
樹脂関連部品事業（千円）	784,725	106.0
報告セグメント計(千円)	11,347,127	104.6
その他事業(千円)	674,392	114.3
合計(千円)	12,021,520	105.1

(注) 最近２中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,578,959	13.8	1,563,518	13.0

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在 発行数（株） (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,546,200	―	1,095,260	―	895,150

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレクチュアル	栃木県宇都宮市三番町１-５-604	1,641	27.16
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１-４-５	300	4.96
室　信子	東京都世田谷区	293	4.85
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南１-12-25	272	4.51
室　雅文	栃木県宇都宮市	220	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１-１-２	200	3.31
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央２-４-17	144	2.38
株式会社大大	栃木県宇都宮市三番町１-５-604	139	2.31
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地７-１	132	2.19
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND（常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PO BOX 1093, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS KY1-1102	132	2.19
計	―	3,477	57.55

(注)　上記のほか、当社所有の自己株式504千株（発行済株式総数に対する比率7.70%）があります。

(6) 【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　504,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,037,600	60,376	―
単元未満株式	普通株式　4,400	―	―
発行済株式総数	6,546,200	―	―
総株主の議決権	―	60,376	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地７番地１	504,200	―	504,200	7.70
計	―	504,200	―	504,200	7.70

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,339,686	8,020,371
受取手形及び売掛金	3,342,337	3,435,092
電子記録債権	1,763,662	1,725,686
有価証券	200,510	100,090
商品及び製品	1,340,083	1,331,969
仕掛品	580,845	621,092
原材料及び貯蔵品	661,684	612,243
その他	440,774	464,349
流動資産合計	16,669,583	16,310,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,444,128	11,646,471
減価償却累計額	△5,977,129	△6,212,131
建物及び構築物（純額）	5,466,999	5,434,339
機械装置及び運搬具	16,744,150	16,970,557
減価償却累計額	△14,306,521	△14,685,524
機械装置及び運搬具（純額）	2,437,629	2,285,032
土地	1,676,095	1,665,859
建設仮勘定	86,049	321,171
その他	6,940,428	7,045,217
減価償却累計額	△6,453,832	△6,551,080
その他（純額）	486,596	494,136
有形固定資産合計	10,153,370	10,200,539
無形固定資産	317,554	346,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091,157	2,334,835
繰延税金資産	49,333	27,894
その他	1,012,741	976,557
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,148,952	3,335,007
固定資産合計	13,619,877	13,882,191
資産合計	30,289,461	30,193,086

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,461	1,336,028
電子記録債務	937,158	610,031
短期借入金	810,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	150,309	365,582
未払金	1,104,829	1,095,049
未払法人税等	340,201	165,844
賞与引当金	655,321	498,826
役員賞与引当金	68,009	61,606
その他	956,321	823,151
流動負債合計	6,249,614	5,666,122
固定負債		
長期借入金	674,530	393,342
繰延税金負債	340,975	490,650
退職給付に係る負債	68,135	71,839
その他	217,328	271,242
固定負債合計	1,300,969	1,227,074
負債合計	7,550,584	6,893,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	18,729,767	19,041,283
自己株式	△395,547	△395,613
株主資本合計	20,333,606	20,645,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,763	1,275,005
為替換算調整勘定	1,293,507	1,379,829
その他の包括利益累計額合計	2,405,270	2,654,834
純資産合計	22,738,876	23,299,890
負債純資産合計	30,289,461	30,193,086

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,439,674	12,021,520
売上原価	9,253,178	9,751,336
売上総利益	2,186,495	2,270,183
販売費及び一般管理費		
運搬費	173,246	186,245
給料及び賞与	371,434	403,630
賞与引当金繰入額	76,399	75,975
役員賞与引当金繰入額	48,225	61,606
その他	867,173	957,777
販売費及び一般管理費合計	1,536,478	1,685,235
営業利益	650,017	584,948
営業外収益		
受取利息	23,896	22,970
受取配当金	41,489	48,670
太陽光売電収入	5,540	4,708
為替差益	13,131	30,698
その他	45,949	47,804
営業外収益合計	130,007	154,851
営業外費用		
支払利息	22,460	20,790
補助金返還損	163,911	―
損害賠償引当金繰入額	※ 289,022	―
その他	18,718	3,256
営業外費用合計	494,111	24,046
経常利益	285,912	715,753
特別利益		
固定資産売却益	128	836
投資有価証券売却益	―	3,519
特別利益合計	128	4,355
特別損失		
固定資産売却損	93	―
固定資産除却損	738	0
特別損失合計	832	0
税金等調整前中間純利益	285,209	720,109
法人税、住民税及び事業税	190,874	174,761
法人税等調整額	25,241	94,866
法人税等合計	216,116	269,628
中間純利益	69,092	450,481
親会社株主に帰属する中間純利益	69,092	450,481

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	69,092	450,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,048	163,241
為替換算調整勘定	△422,794	86,322
その他の包括利益合計	△179,745	249,564
中間包括利益	△110,653	700,045
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△110,653	700,045
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	285,209	720,109
減価償却費	658,213	659,398
賞与引当金の増減額（△は減少）	△108,508	△156,841
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,564	△6,403
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,107	―
損害賠償引当金の増減額（△は減少）	289,022	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,303	4,313
受取利息及び受取配当金	△65,385	△71,640
支払利息	22,460	20,790
為替差損益（△は益）	△1,777	△1,029
固定資産除却損	738	0
固定資産売却損益（△は益）	△34	△836
補助金返還損	163,911	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△3,519
売上債権の増減額（△は増加）	△184,638	△33,107
棚卸資産の増減額（△は増加）	134,154	47,124
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,386	△231,559
未払金の増減額（△は減少）	43,079	△105,150
未払又は未収消費税等の増減額	31,111	△29,954
その他	△106,691	△179,399
小計	1,098,501	632,294
利息及び配当金の受取額	56,355	63,039
利息の支払額	△24,211	△21,043
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△43,623	△306,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,021	367,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,890	△212,000
定期預金の払戻による収入	195,009	501,266
有価証券の償還による収入	―	100,000
有形固定資産の取得による支出	△498,513	△444,773
有形固定資産の売却による収入	10,176	894
無形固定資産の取得による支出	△8,686	△46,075
投資有価証券の取得による支出	△22,575	△2,575
その他	12,733	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,744	△101,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△100,000
長期借入金の返済による支出	△385,941	△76,531
配当金の支払額	△138,757	△138,949
自己株式の取得による支出	―	△64
リース債務の返済による支出	△29,027	△27,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,726	△343,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183,492	45,778
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,057	△31,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,571,318	6,800,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,596,375	※ 6,769,322

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　損害賠償引当金繰入額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

ムロテック オハイオ コーポレーションにおいて、米国政府より受けた補助金の再調査があり、申請要件不適合との診断を受けました。これによる米国政府からの罰則金見込額を営業外費用に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	8,322,567千円	8,020,371千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△726,191	△1,251,048
現金及び現金同等物	7,596,375	6,769,322

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	138,965	23	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	138,965	23	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	138,965	23	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	138,964	23	2026年９月30日	2026年12月15日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	金属関連部品事業	樹脂関連部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,109,253	740,377	10,849,630	590,043	11,439,674	―	11,439,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,902	26,841	68,743	―	68,743	△68,743	―
計	10,151,155	767,218	10,918,373	590,043	11,508,417	△68,743	11,439,674
セグメント利益又は損失（△）	1,089,679	△25,364	1,064,315	△1,736	1,062,578	△412,560	650,017

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△412,560千円には、セグメント間取引消去15,866千円、報告セグメントに配分していない全社費用△428,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	金属関連部品事業	樹脂関連部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,562,402	784,725	11,347,127	674,392	12,021,520	―	12,021,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,308	22,802	58,111	―	58,111	△58,111	―
計	10,597,710	807,528	11,405,239	674,392	12,079,631	△58,111	12,021,520
セグメント利益又は損失（△）	1,110,351	△30,102	1,080,249	21,055	1,101,305	△516,357	584,948

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△516,357千円には、セグメント間取引消去8,105千円、報告セグメントに配分していない全社費用△524,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下の通りです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業(注)	合計
	金属関連部品事業	樹脂関連部品事業	計		
日本	8,108,371	552,139	8,660,511	121,476	8,781,988
北米	1,402,160	―	1,402,160	393,390	1,795,551
東南アジア	527,109	188,237	715,346	―	715,346
その他	71,611	―	71,611	75,175	146,787
外部顧客への売上高	10,109,253	740,377	10,849,630	590,043	11,439,674

(注)　「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業(注)	合計
	金属関連部品事業	樹脂関連部品事業	計		
日本	8,175,201	577,218	8,752,420	124,960	8,877,380
北米	1,553,764	―	1,553,764	351,856	1,905,620
東南アジア	661,381	207,506	868,888	―	868,888
その他	172,054	―	172,054	197,575	369,630
外部顧客への売上高	10,562,402	784,725	11,347,127	674,392	12,021,520

(注)　「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	11円43銭	74円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	69,092	450,481
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	69,092	450,481
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,041	6,041

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り決議致しました。

（イ）配当金の総額　138,964千円

（ロ）１株当たりの金額　23円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ムロコーポレーション
取締役会　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松浦　竜人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　筑紫　徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。